

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第91期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 大建工業株式会社

【英訳名】 DAIKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井邊 博行

【本店の所在の場所】 富山県南砺市井波1番地1
上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は
大阪市北区堂島1丁目6番20号（堂島アバンザ）

【電話番号】 （06）6452-6345

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画部長 藤井 克巳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号（NOF日本橋本町ビル）

【電話番号】 （03）3249-4800（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部次長 高橋 善之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）
大建工業株式会社大阪支店
（大阪市北区堂島1丁目6番20号）
大建工業株式会社東京支店
（東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	89,845	82,732	81,479	178,848	166,273
経常利益(百万円)	2,206	2,502	1,914	5,113	4,903
中間(当期)純利益(百万円)	1,012	1,218	1,066	1,520	2,386
純資産額(百万円)	39,062	41,740	46,816	39,553	44,244
総資産額(百万円)	144,755	135,759	144,527	137,199	140,197
1株当たり純資産額(円)	298.60	319.10	340.90	302.37	338.25
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	7.74	9.31	8.15	11.62	18.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.0	30.8	30.9	28.8	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,758	1,131	1,987	2,699	10,487
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	927	198	2,968	3,348	188
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,383	2,979	987	8,414	4,126
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	13,393	6,610	12,864	8,649	14,830
従業員数(人)	3,379	3,423	3,364	3,396	3,365

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	83,848	72,918	72,954	161,866	144,710
経常利益(百万円)	981	1,621	1,361	2,399	2,472
中間(当期)純利益(百万円)	2,520	954	301	1,684	547
資本金(百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数(千株)	130,875	130,875	130,875	130,875	130,875
純資産額(百万円)	50,088	51,087	51,438	49,313	51,857
総資産額(百万円)	139,435	127,625	134,491	127,379	128,852
1株当たり配当額(円)	3.75	3.75	3.75	7.50	7.50
自己資本比率(%)	35.9	40.0	38.2	38.7	40.3
従業員数(人)	1,534	1,155	1,116	1,166	1,134

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
住宅・建設資材関連事業	2,956
住宅・建設工事関連事業	194
全社（共通）	214
合計	3,364

（注） 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,116
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が確実性を増し、個人消費にも明るい兆しが見えてきたが、原油価格は高値のまま推移し、依然として資材価格、エネルギー価格などコスト高の経済環境にあった。特に、建築用資材を取り巻く経済環境は、接着剤や樹脂製品など石化製品の高騰と併せて、南洋材合板を中心に、環境保護のための伐採制限で現地の供給量が減少すると共に、供給先が中国市場に大きくシフトして量的確保が困難となり、業界全体としてかつてないコストアップを強いられ、価格上昇を余儀なくされる厳しい環境下にあった。

また、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数は、総戸数66万4,521戸（前年同期比103.8%）と前年を上回り、持家の着工戸数も19万7,460戸（前年同期比103.4%）と僅かとはいえ回復の兆しが見られた。しかしながら、統計の着工戸数の伸びが実需要に反映されるには2～3ヶ月を要するため、当中間連結会計期間の前半3ヶ月は前年度の着工戸数減少の影響を受けて厳しい需要環境にあった。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は814億79百万円（前年同期比98.5%）、経常利益では19億14百万円（前年同期比76.5%）となった。また、特別損益については、特別利益として貸倒引当金戻入額等1億21百万円を計上したが、投資有価証券評価損1億10百万円、固定資産除却損55百万円等、計1億95百万円の特別損失を計上したため、特別損益合計は74百万円の損失となり、中間純利益は10億66百万円（前年同期比87.5%）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

住宅・建設資材関連事業

当社グループは、中期経営計画に基づき、基礎資材事業と高機能製品事業を中心に、供給体制の強化と営業展開の強化、並びに新製品投入を行った。

供給面では、独自の新素材の畳表生産設備の増強、室内ドアの少量多品種・短納期への対応のための生産設備強化、中高級床材及び床暖房の生産能力アップの設備改善を行った。また、高騰する原油価格とCO₂排出量削減への対応として、チップボイラーの建設を開始し、これを西日本ダイケンプログクツ株式会社及び東日本ダイケンプログクツ株式会社に設置することを決定した（平成19年5月稼働予定）。

営業面では、ダイライト耐力面材及び床暖房の提案営業強化、耐震改修推進室の新設を行った。また、南洋材合板の高騰による代替製品としてインシュレーションボードによる養生ボードの拡販を図った。

新製品では、ダイライト展開として不燃化粧壁材「プレミアート」を新築用途及びリモデル用途に発売、耐震改修製品の充実として先に発売した「かべ大将・大壁タイプ」に加えて「かべ大将・真壁タイプ」の発売を行った。内装材では、天然の南洋材枯湯に備えた植林木活用床材「ビューティア」を発売し、当社MDFとの複合による植林木活用展開を開始させた。住機製品では、レザー調の新しい化粧面材による「マテリアート」と高級クリスタル仕上げの「クリスピア」を発売し、中高級志向とユーザーニーズの多様化に対応した製品シリーズの充実を行った。さらに、一般消費者を対象にした除湿材のリテール商品「除湿工房」を発売した。

一方、南洋材合板の高騰によるコスト高は、企業努力のみでは対応困難な状況となり、平成18年5～6月に仕切り価格の改定、希望小売価格の改定を行った。

この結果、後半3ヶ月でダイライト耐力面材の採用顧客を拡大させ、また、内装材の価格改定の浸透と新製品投入による販売拡大で収益性を改善させたが、ダイライト耐力面材の採用物件の建築が平成18年9月以降から本格化するタイムラグがあること、内装材などの価格改定の浸透がマンション市場及び大手採用顧客において暫く期間を要することから前半3ヶ月の減収を補うには至らず、この分野は売上高698億62百万円（前年同期比98.4%）、営業利益は19億82百万円（前年同期比101.6%）となった。

住宅・建設工事関連事業

建設工事関連は、マンション内装工事の受注増加で工事金額を伸ばしたが、住宅工事関連は、注文住宅の受注減少とマンションブームによる分譲一戸建ての減少で工事金額が減少した。

この結果、この分野は売上高116億17百万円（前年同期比98.8%）、営業利益は1億66百万円（前年同期比63.1%）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が18億40百万円（前年同期比83.8%）で、これに加えて仕入債務の増加等の収入要因はあったが、有形固定資産の取得による支出21億70百万円（前年同期比293.2%）及び投資有価証券の取得による支出14億円（前年同期比542.6%）等により、前中間連結会計期間末に比べ62億54百万円増加（前年同期比194.6%）し、当中間連結会計期間末には128億64百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億87百万円（前年同期比175.7%）となった。

これは税金等調整前中間純利益が18億40百万円計上されたこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29億68百万円（前年同期比1,499.0%）となった。

これは主に設備の増設及び改修に伴う有形固定資産の取得が21億70百万円、投資有価証券の取得が14億円あったことを反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億87百万円（前年同期比33.1%）となった。

これは主に短期借入金の減少額6億24百万円（前年同期は95百万円の増加）を反映したものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅・建設資材関連事業	45,021	5.8
住宅・建設工事関連事業	8,346	4.7
合計	53,367	4.3

(注) 1．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については振替前の金額を表示している。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3．住宅・建設工事関連事業は当期完成工事高を表示している。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
住宅・建設資材関連事業	1,444	14.3	532	125.4
住宅・建設工事関連事業	7,003	4.9	13,238	5.5
合計	8,447	2.1	13,770	7.7

(注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2．住宅・建設資材関連事業は計画生産を中心としており、一部受注生産を行っている工業用特殊合板の受注実績を表示している。

3．住宅・建設工事関連事業は当期工事受注高及び工事受注残高を表示している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅・建設資材関連事業	69,862	1.6
住宅・建設工事関連事業	11,617	1.2
合計	81,479	1.5

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去している。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

住宅の質的な向上を目的とした持続的な研究開発を着実に進める一方で、環境や住宅建築に関わる行政動向、人口動態と住宅着工、新築とストック等の市場構造の変化等々を予測・分析し、かつ市場及び顧客のニーズや課題解決に応える技術開発・商品開発を行っている。そうした観点より、ここ数年の研究開発活動の方針は、「基礎資材の強化」と「商品力の強化」であり、開発コンセプトで表現すると、「健康・快適」、「安心・安全」、「環境」、「リモデル」というキーワードである。

取りも直さず研究開発活動とは市場及び市場構造の変化、マクロに言えば、社会の変化を先見し、顧客が満足する「カタチ」、すなわち「商品」として提案・提供する活動である。従って、研究開発の活動領域は、素材開発・要素技術開発や単一の製品開発にとどまらず、複合化、新機能の付加、空間としての性能、効果の実証まで踏み込んだ研究を行うと共に、空間を1パッケージとして捉えた商品開発・デザイン開発に及んでいる。

(1)「健康・快適性」に対する開発は、従来の断熱を中心とした温熱環境、防音を中心とした音響技術、結露防止を核にした耐久性向上技術の研究領域を基礎に、室内の居住環境の今後の課題を調湿技術に重点を置き、研究開発・製品開発を進めた。

これは住宅の気密化の進展に伴い、換気等の措置は採り入れられて来たものの、カビ、ダニ、ウィルス等アレルゲンによる健康被害は多く、これらを抑止するベーシックな空間性能であり、また、梅雨のじめじめ感、冬の過乾燥を防ぐなど、より進んだ健康・快適性を実現する居住性能の基本技術として捉えている。

一方、調湿により体感温度を下げることで、夏場のエアコン負荷を低減する省エネ効果、すなわち地球温暖化対策(CO₂削減)にも併せて期待できる技術開発である。

(2)「安心・安全性」は、まず、ホルムアルデヒドとVOCへの継続した対応があげられる。ホルムアルデヒドについては、平成15年の改正建築基準法の上位等級(F)対応を完了しているが、今後、法規制が予測される種々のVOCについて、「環境測定分析センター」にて、戸建て、マンション、公共建築物の居住空間のVOC測定を継続して実施しており、これらのデータを基に、放散メカニズム及び対策技術の開発に取り組んでいる。また、アスベストの分析技術にも取り組み、平成18年6月より社外よりの分析依頼にも対応を開始した。

次に、地震に対する構造安全性については、従来より、ダイライト耐力面材による木造住宅の耐震技術を追求すると共に、既存住宅の耐震性向上技術の開発に取り組んできた(商品名:かべ大将)。また、リサイクル可能なエコマテリアルであるシーリングボードの高耐力化を図り、より安価でさらに環境負荷の少ない耐力面材の開発に取り組んでいる。

一方、耐震のみならず制震技術の研究開発も進めており、単に耐力壁の強さを追求するのではなく、地震に対しバランスのとれた住宅構造の提案を目指している。平成18年9月には、信州大学、防災科学技術研究所と共同で実大の振動実験を行うなどして、住宅の安全性について、より先進的な研究開発を進めている。

(3)環境面では、当社グループは創業以来、IB、ロックウール、MDF、ダイライトと地球環境、未利用資源活用のDNAを意識した開発を継続してきた。近々では、木造軸組み住宅において大量に消費されてきた「南洋材合板」をダイライト耐力面材で置き換えてきたことも地球環境への貢献と捉えている。

熱帯雨林保護の観点からは、南洋材代替材料、サステナブルな植林木資源の活用の全社的な取り組みを技術開発の面で推進してきた。特に床材に使用されるラワン合板に替わる材料を、植林木と特殊MDFの複合化による技術開発を推進した。

また、木材資源に関わらず、未利用・未活用な資源の利用及び再利用の技術開発を進めている。

(4) リモデル市場の商品開発は、東陶機器株式会社、YKK AP株式会社との業務提携より、空間提案として、「新しいLDK空間の在り方」を開発の切り口に3社共同でプランを検討、商品企画から商品開発への展開を進めている。今後、3社共催のTDYリモデルスタイルフェアでの展示へと進める予定である。

また、生活者嗜好調査研究を基に「上質リモデル」を開発の切り口にし、4つの住まい方提案とお勧めプランをリモデルスタイルブック(TDY3社共通カタログ)の更新時に反映させた。

建材製品は、お手入れの快適性を追及したキッチンパネル「プレミアムアートシリーズ」、調湿機能の健康・快適リモデルの提案製品「さらりあシリーズ」、また、耐震向上技術、ダイライトによる耐力壁の補修改修工用製品「ダイライト耐震リモデル工法・かべ大将」で一層の安心安全提案等を推進した。

一方、床のリモデルでは、耐傷性・耐水性・耐ワックス性の高い薄物基材開発を行い、一般的なレイヤーリフォームより一歩進めた「性能向上リモデル」を目指し、技術開発を進めている。

以上の「健康・快適」、「安心・安全」、「お手入れ向上」に表現しているように、当社グループは、外観上のみ「綺麗に」・「新しく」する「リフォーム」だけでなく、リモデルによる「付加価値」・「プラスα」を研究開発の基本的な考え方として活動している。

(5) デザイン研究では、今後、社会の趨勢となるユニバーサルデザインとコーディネートを軸に進めた。もちろん、これは、主力製品の商品力向上と他社との差別化を図る目的であり、当期より逐次、製品に取り入れる予定である。当中間連結会計期間は、そのために嗜好調査や人間工学的研究、生理計測を行い、開発段階でのユーザー評価を行った。まず、ドア、引き戸等扉の安全性と使いやすさ、床材での接触感等について研究を進め、商品化へと進める。

他方、トレンドや生活者調査を基に今後のデザイン開発の中長期の方向を検討し、色、柄、テクスチャー、形及びカラーのコーディネートの指針を策定し、今後、ユニバーサルデザインと共に、商品企画、商品設計に拘わって行く予定である。

研究開発活動に直接従事する研究員は149人で、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、8億54百万円である。

なお、当社グループの研究開発活動は、主に住宅・建設資材関連事業で実施されており、事業の種類別セグメントに関連付けて記載していない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった当社井波事業の住宅機器生産設備の増設については、平成18年6月に完了した。これに伴い、同工場における生産能力は25%増加する見込みである。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	130,875,219	130,875,219	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	130,875,219	130,875,219	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 ~平成18年9月30日	-	130,875	-	13,150	-	11,851

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	20,696	15.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,483	4.19
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	5,480	4.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,934	3.77
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,880	3.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	4,657	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,573	3.49
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	4,440	3.39
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,500	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,409	2.61
計	-	62,052	47.41

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は全て信託業務に係るものである。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 130,522,000	130,522	-
単元未満株式	普通株式 276,219	-	-
発行済株式総数	130,875,219	-	-
総株主の議決権	-	130,522	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	75,000	-	75,000	0.06
株式会社とやま・ダイケンホーム	富山県富山市二口町1丁目7-14	2,000	-	2,000	0.00
計	-	77,000	-	77,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	468	475	471	450	428	420
最低(円)	441	425	411	411	408	404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、明澄監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産	2						
1 現金及び預金		6,650		12,904		14,870	
2 受取手形及び売掛金	5	29,465		31,253		26,176	
3 棚卸資産		24,363		24,899		24,744	
4 未成工事支出金		3,756		3,841		3,120	
5 繰延税金資産		1,057		1,043		967	
6 繰延ヘッジ損失		30		-		-	
7 その他		4,150		1,829		2,006	
貸倒引当金		184		124		175	
流動資産合計		69,287	51.0	75,645	52.3	71,708	51.2
固定資産	2						
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	13,108		12,650		12,964	
(2) 機械装置及び運搬具		11,553		12,115		11,639	
(3) 土地	2	14,194		13,996		13,996	
(4) 建設仮勘定		243		962		681	
(5) その他		829	39,927	1,046	40,769	973	40,253
2 無形固定資産							
(1) のれん		-		1,499		-	
(2) ソフトウェア		428		366		416	
(3) 連結調整勘定		1,582		-		1,538	
(4) その他		153	2,163	158	2,023	161	2,115
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,281		17,381		16,887	
(2) 長期貸付金		288		288		288	
(3) 前払年金費用		4,596		4,324		4,329	
(4) 繰延税金資産		2,540		1,595		1,949	
(5) その他		3,983		3,683		3,915	
貸倒引当金		1,306	24,382	1,181	26,090	1,247	26,121
固定資産合計		66,472	49.0	68,882	47.7	68,489	48.8
資産合計		135,759	100.0	144,527	100.0	140,197	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	5	23,216		25,364		21,427	
2 短期借入金	2	10,257		10,140		10,045	
3 一年以内に返済予定の長期借入金	2	5,019		4,433		5,277	
4 未払金		26,768		31,328		29,502	
5 未払法人税等		579		432		1,973	
6 未払消費税等		187		252		262	
7 繰延税金負債		94		-		-	
8 賞与引当金		2,033		2,091		1,756	
9 事業構造改革損失引当金		-		199		200	
10 繰延ヘッジ利益		-		-		29	
11 その他		4,048		3,863		3,485	
流動負債合計		72,201	53.2	78,102	54.0	73,956	52.7
固定負債							
1 社債		5,000		5,000		5,000	
2 長期借入金	2	8,490		8,270		8,030	
3 繰延税金負債		1,890		1,212		1,330	
4 製品保証引当金		-		215		228	
5 退職給付引当金		3,490		3,592		3,579	
6 役員退職慰労引当金		-		371		668	
7 負ののれん		-		121		-	
8 連結調整勘定		120		-		116	
9 その他		904		828		902	
固定負債合計		19,894	14.6	19,609	13.6	19,853	14.2
負債合計		92,095	67.8	97,711	67.6	93,809	66.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,924	1.4	-	-	2,144	1.5
(資本の部)							
資本金		13,150	9.7	-	-	13,150	9.4
資本剰余金		11,851	8.7	-	-	11,851	8.4
利益剰余金		14,300	10.5	-	-	14,977	10.7
その他有価証券評価 差額金		2,788	2.1	-	-	4,459	3.2
為替換算調整勘定		326	0.2	-	-	169	0.1
自己株式		23	0.0	-	-	24	0.0
資本合計		41,740	30.8	-	-	44,244	31.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		135,759	100.0	-	-	140,197	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	13,150	9.1	-	-
2 資本剰余金		-	-	11,851	8.2	-	-
3 利益剰余金		-	-	15,552	10.8	-	-
4 自己株式		-	-	24	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	40,529	28.1	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	4,215	2.9	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	14	0.0	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	168	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	4,061	2.8	-	-
少数株主持分		-	-	2,226	1.5	-	-
純資産合計		-	-	46,816	32.4	-	-
負債純資産合計		-	-	144,527	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		82,732	100.0		81,479	100.0	166,273	100.0	
売上原価			62,401	75.4		61,778	75.8	125,805	75.7	
売上総利益			20,331	24.6		19,701	24.2	40,468	24.3	
販売費及び一般管理 費			18,099	21.9		17,553	21.5	36,074	21.7	
営業利益			2,232	2.7		2,148	2.7	4,394	2.6	
営業外収益										
1 受取利息		18			22		38			
2 受取配当金		143			108		183			
3 賃貸料		201			38		369			
4 連結調整勘定償却 額		5			-		10			
5 負ののれん償却額		-			6		-			
6 持分法による投資 利益		29			20		59			
7 為替差益		28			3		67			
8 生命保険配当金		18			7		151			
9 雑収入		277	719	0.9	140	344	0.4	518	1,395	0.8
営業外費用										
1 支払利息		233			224		466			
2 売上割引		111			104		227			
3 債権譲渡損		-			96		133			
4 棚卸資産評価損		-			102		-			
5 雑支出		105	449	0.6	52	578	0.7	60	886	0.5
経常利益			2,502	3.0		1,914	2.4		4,903	2.9
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額	2	5			115		23			
2 固定資産売却益		-			2		4			
3 土地売却益		-			-		29			
4 投資有価証券売却 益		54			1		1,290			
5 過年度消費税修正 益		51			-		51			
6 その他		1	111	0.2	3	121	0.1	1	1,398	0.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1 棚卸損失		138		-		366				
2 棚卸資産評価損		84		15		331				
3 固定資産除却損	3	93		55		179				
4 事業構造改革損失 引当金繰入額		-		-		200				
5 リース資産解約損 失		-		-		13				
6 製品保証引当金繰 入額		-		-		228				
7 投資有価証券売却 損		-		-		28				
8 投資有価証券評価 損		-		110		-				
9 子会社株式売却損		24		-		-				
10 ゴルフ会員権評価 損	4	0		-		1				
11 役員退職金		48		15		75				
12 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		-		-		556				
13 過年度消費税修正 損		30		-		30				
14 その他		0	417	0.5	-	195	0.2	21	2,028	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,196	2.7		1,840	2.3		4,273	2.5
法人税、住民税及 び事業税		693			333			2,613		
法人税等調整額		215	908	1.1	307	640	0.8	942	1,671	1.0
少数株主利益			70	0.1		134	0.2		216	0.1
中間(当期)純利 益			1,218	1.5		1,066	1.3		2,386	1.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,851		11,851
資本剰余金中間期末(期末)残高			11,851		11,851
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,572		13,572
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,218	1,218	2,386	2,386
利益剰余金減少高					
1 配当金		490	490	981	981
利益剰余金中間期末(期末)残高			14,300		14,977

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高（百万円）	13,150	11,851	14,977	24	39,954
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			491		491
中間純利益			1,066		1,066
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	0	575	0	575
平成18年 9月30日残高（百万円）	13,150	11,851	15,552	24	40,529

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年 3月31日残高（百万円）	4,459	-	169	4,290	2,144	46,388
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						491
中間純利益						1,066
自己株式の処分						0
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	244	14	1	229	82	147
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	244	14	1	229	82	428
平成18年 9月30日残高（百万円）	4,215	14	168	4,061	2,226	46,816

（注）平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,196	1,840	4,273
減価償却費		1,492	1,543	3,100
退職給付引当金の増減額 (減少:)		376	19	16
受取利息及び受取配当金		161	130	221
支払利息		233	224	466
売上債権の増減額 (増加:)		151	5,077	3,017
棚卸資産の増減額 (増加:)		123	981	216
仕入債務の増減額 (減少:)	2	1,441	5,686	782
その他		591	810	732
小計		2,260	3,934	12,349
利息及び配当金の受取額		161	130	221
利息の支払額		234	224	469
法人税等の支払額		1,056	1,853	1,614
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,131	1,987	10,487
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		258	1,400	1,044
投資有価証券の売却による収入		476	404	2,721
有形固定資産の取得による支出		740	2,170	2,120
有形固定資産の売却による収入		1	13	75
その他		323	185	180
投資活動によるキャッシュ・フロー		198	2,968	188

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増減額 (減少:)		95	624	79
長期借入れによる収入		200	2,400	5,082
長期借入金の返済による 支出		2,751	2,225	8,100
自己株式取得による支出		3	0	4
配当金の支払額		490	491	981
少数株主配当金の支払額		30	47	44
その他		-	0	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,979	987	4,126
現金及び現金同等物に係る 換算差額		26	2	55
現金及び現金同等物の増減 額(減少:)		2,020	1,966	6,228
現金及び現金同等物の期首 残高		8,649	14,830	8,649
連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額		19	-	47
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	6,610	12,864	14,830

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社</p> <p>連結子会社名 ダイケンホーム(株)、井波ダイケンプロダクツ(株)、中部ダイケンプロダクツ(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、梅田建材(株)、富山大建工業(株)、西日本ダイケンプロダクツ(株)、ダイケン物流(株)、(株)ダイウッド、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、(株)ダイタック、秋田ダイケン(株)、ダイランバー(株)、山陰ダイケン(株)、鉦工業(株)、北陸ダイケン(株)、大建工業(寧波)有限公司、東日本ダイケンプロダクツ(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工、富山住機(株)、DAIKEN MIRI SDN.BHD.、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、セトウチ化工(株)</p> <p>なお、東海ダイケン(株)については、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外している。</p> <p>DAIKEN MIRI SDN.BHD.は、SAMLING FIBRE BOARD SDN.BHD.が社名変更したものである。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)スマイルアップ、ダイケンサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>連結子会社名 ダイケンホーム(株)、井波ダイケンプロダクツ(株)、中部ダイケンプロダクツ(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、梅田建材(株)、富山大建工業(株)、西日本ダイケンプロダクツ(株)、ダイケン物流(株)、(株)ダイウッド、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、(株)ダイタック、ダイランバー(株)、鉦工業(株)、北陸ダイケン(株)、大建工業(寧波)有限公司、東日本ダイケンプロダクツ(株)、(株)サンキ、富山住機(株)、DAIKEN MIRI SDN.BHD.、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、セトウチ化工(株)</p> <p>なお、(株)トナミ加工については、平成18年4月3日付で富山住機(株)と合併したため、連結子会社から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ダイケンサービス(株)、(株)スマイルアップ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>DAIKEN MIRI SDN.BHD.はSAMLING FIBRE BOARD SDN.BHD.が社名変更したものである。</p> <p>なお、東海ダイケン(株)及び山陰ダイケン(株)については、保有株式を売却したことにより、また、秋田ダイケン(株)は、平成17年12月20日付で当社と合併したため、連結子会社から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ダイケンサービス(株)、(株)スマイルアップ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱岡山臨港、エコテクノ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ダイケンサービス(株)、㈱スマイルアップ他)及び関連会社(㈱とやま・ダイケンホーム他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 エコテクノ(株)、㈱岡山臨港</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 エコテクノ(株)、㈱岡山臨港</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ダイケンサービス(株)、㈱スマイルアップ他)及び関連会社(㈱とやま・ダイケンホーム他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.及び大建工業(寧波)有限公司の中間決算日は6月30日、DAIKEN MIRI SDN.BHD.の中間決算日は12月31日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.及び大建工業(寧波)有限公司については同日現在の中間財務諸表を使用し、DAIKEN MIRI SDN.BHD.については6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、大建工業(寧波)有限公司、DAIKEN MIRI SDN.BHD.及びDAIKEN SARAWAK SDN.BHD.の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、大建工業(寧波)有限公司、DAIKEN MIRI SDN.BHD.及びDAIKEN SARAWAK SDN.BHD.の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>デリバティブ ...時価法 棚卸資産 ...主として移動平均法による原価基準によっている。なお、未成工事支出金については、個別法による原価基準を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>デリバティブ ...同左 棚卸資産 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>デリバティブ ...同左 棚卸資産 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>事業構造改革損失引当金 事業構造の改革に伴い発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見積額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 主として製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、保証期間内における補修費用見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>事業構造改革損失引当金 事業構造の改革に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上している。 (追加情報) 当引当金は、当連結会計年度において決定した事業構造改革に伴い、将来のリース契約の解約に関する費用支出が見込まれることとなったため、当連結会計年度末より計上している。</p> <p>製品保証引当金 主として製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、保証期間内における補修費用見込額を計上している。 (追加情報) 当引当金は、前連結会計年度に事業譲渡した一部製品について将来の費用支出が見込まれることとなったため、当連結会計年度末より計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規を基礎として算定された当中間連結会計期間末の支給見積額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部の役員退職慰労金は、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理していたが、前連結会計年度の下期において内規に基づく期末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は前連結会計年度の額と同額である。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規を基礎として算定された当連結会計年度末の支給見積額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、従来、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金を支出時の費用として計上していたが、当連結会計年度末より、内規を基礎として算定された期末の支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、当社の平成18年4月28日の取締役会において、定時株主総会での承認を条件として、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金制度を平成18年6月の定時株主総会終結のときをもって廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを決定したことによるものである。</p> <p>この変更に伴い、過年度対応額556百万円は特別損失に、当連結会計年度発生額112百万円は販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は112百万円、税金等調整前当期純利益は668百万円それぞれ少なく計上されている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>なお、この変更は、上述のとおり平成18年4月における役員退職慰労金制度の見直しを契機として行われたものであり、当中間連結会計期間においては従来の方によっている。この変更を行った場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は55百万円、税金等調整前中間純利益は611百万円多く計上されている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金である。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、44,576百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(借上社宅の従業員負担部分の賃貸借料相殺処理)</p> <p>従来、当社グループは、借上社宅の従業員負担部分を「賃貸料」として営業外収益に計上していたが、これは実質的に「賃借料」を負担しているものであることから売上原価、販売費及び一般管理費の「賃借料」を控除する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が8百万円、販売費及び一般管理費が133百万円減少し、営業利益が141百万円増加しているが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>2. 「債権譲渡損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「債権譲渡損」の金額は40百万円である。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,327百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,975</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>807</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>2,927</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,835</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,382</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>383</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,674</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,439</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table> <tr> <td>当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)</td> <td>128</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table> <tr> <td>債権流動化に伴う買戻し義務</td> <td>3,045</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>18,200</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,200</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,975	百万円	土地	126		その他流動資産	807		その他固定資産	2,927		計	5,835		短期借入金	1,382	百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	383		長期借入金	2,674		計	4,439		当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	128	百万円	当社の土地購入者	13		計	141		債権流動化に伴う買戻し義務	3,045	百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,200	百万円	借入実行残高	-		差引額	18,200		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、49,455百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,010</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>814</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>3,043</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,993</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>651</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>153</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>318</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,122</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table> <tr> <td>当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)</td> <td>66</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table> <tr> <td>債権流動化に伴う買戻し義務</td> <td>3,228</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>19</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,207</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>13,200</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,200</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,010	百万円	土地	126		その他流動資産	814		その他固定資産	3,043		計	5,993		短期借入金	651	百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	153		長期借入金	318		計	1,122		当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	66	百万円	当社の土地購入者	12		計	78		債権流動化に伴う買戻し義務	3,228	百万円	受取手形	19	百万円	支払手形	1,207		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,200	百万円	借入実行残高	-		差引額	13,200		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、48,858百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,039</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>684</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>3,103</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,952</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,056</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table> <tr> <td>当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)</td> <td>63</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table> <tr> <td>債権流動化に伴う買戻し義務</td> <td>3,176</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>13,200</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,200</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,039	百万円	土地	126		その他流動資産	684		その他固定資産	3,103		計	5,952		短期借入金	500	百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	170		長期借入金	386		計	1,056		当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	63	百万円	当社の土地購入者	12		計	75		債権流動化に伴う買戻し義務	3,176	百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,200	百万円	借入実行残高	-		差引額	13,200	
建物及び構築物	1,975	百万円																																																																																																																																																						
土地	126																																																																																																																																																							
その他流動資産	807																																																																																																																																																							
その他固定資産	2,927																																																																																																																																																							
計	5,835																																																																																																																																																							
短期借入金	1,382	百万円																																																																																																																																																						
一年以内に返済予定の長期借入金	383																																																																																																																																																							
長期借入金	2,674																																																																																																																																																							
計	4,439																																																																																																																																																							
当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	128	百万円																																																																																																																																																						
当社の土地購入者	13																																																																																																																																																							
計	141																																																																																																																																																							
債権流動化に伴う買戻し義務	3,045	百万円																																																																																																																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,200	百万円																																																																																																																																																						
借入実行残高	-																																																																																																																																																							
差引額	18,200																																																																																																																																																							
建物及び構築物	2,010	百万円																																																																																																																																																						
土地	126																																																																																																																																																							
その他流動資産	814																																																																																																																																																							
その他固定資産	3,043																																																																																																																																																							
計	5,993																																																																																																																																																							
短期借入金	651	百万円																																																																																																																																																						
一年以内に返済予定の長期借入金	153																																																																																																																																																							
長期借入金	318																																																																																																																																																							
計	1,122																																																																																																																																																							
当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	66	百万円																																																																																																																																																						
当社の土地購入者	12																																																																																																																																																							
計	78																																																																																																																																																							
債権流動化に伴う買戻し義務	3,228	百万円																																																																																																																																																						
受取手形	19	百万円																																																																																																																																																						
支払手形	1,207																																																																																																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,200	百万円																																																																																																																																																						
借入実行残高	-																																																																																																																																																							
差引額	13,200																																																																																																																																																							
建物及び構築物	2,039	百万円																																																																																																																																																						
土地	126																																																																																																																																																							
その他流動資産	684																																																																																																																																																							
その他固定資産	3,103																																																																																																																																																							
計	5,952																																																																																																																																																							
短期借入金	500	百万円																																																																																																																																																						
一年以内に返済予定の長期借入金	170																																																																																																																																																							
長期借入金	386																																																																																																																																																							
計	1,056																																																																																																																																																							
当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	63	百万円																																																																																																																																																						
当社の土地購入者	12																																																																																																																																																							
計	75																																																																																																																																																							
債権流動化に伴う買戻し義務	3,176	百万円																																																																																																																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,200	百万円																																																																																																																																																						
借入実行残高	-																																																																																																																																																							
差引額	13,200																																																																																																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>運賃保管料 5,392 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 56</p> <p>給料手当 3,843</p> <p>賞与引当金繰入額 1,247</p> <p>退職給付費用 481</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>運賃保管料 5,362 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 8</p> <p>給料手当 3,838</p> <p>賞与引当金繰入額 1,284</p> <p>退職給付費用 189</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 27</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>運賃保管料 10,795 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 53</p> <p>給料手当 7,627</p> <p>賞与引当金繰入額 1,099</p> <p>退職給付費用 970</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 112</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の主な内訳は機械装置及び運搬具 2 百万円である。</p>	<p>2 固定資産売却益の主な内訳は建物及び構築物 2 百万円、機械装置及び運搬具 2 百万円である。</p>
<p>3 固定資産除却損の主な内訳は建物及び構築物58百万円、機械装置及び運搬具19百万円、その他16百万円である。</p>	<p>3 固定資産除却損の主な内訳は建物及び構築物 5 百万円、機械装置及び運搬具29百万円、その他21百万円である。</p>	<p>3 固定資産除却損の主な内訳は建物及び構築物75百万円、機械装置及び運搬具46百万円、その他58百万円である。</p>
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額 1 百万円を含んでいる。</p>

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,875	-	-	130,875
合計	130,875	-	-	130,875
自己株式				
普通株式	73	2	0	75
合計	73	2	0	75

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	491百万円	3.75円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	490百万円	利益剰余金	3.75円	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係(平成17年9月30日現 在)</p> <table data-bbox="124 412 485 533"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,650</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>40</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td>6,610</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 仕入債務には、ファクタリング債務が 含まれている。</p>	現金及び預金勘定	6,650	百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	40		<u>現金及び現金同等物</u>	6,610		<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係(平成18年9月30日現 在)</p> <table data-bbox="549 412 909 533"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,904</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>40</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td>12,864</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	現金及び預金勘定	12,904	百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	40		<u>現金及び現金同等物</u>	12,864		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係(平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="975 412 1335 533"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,870</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>40</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td>14,830</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	現金及び預金勘定	14,870	百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	40		<u>現金及び現金同等物</u>	14,830	
現金及び預金勘定	6,650	百万円																											
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	40																												
<u>現金及び現金同等物</u>	6,610																												
現金及び預金勘定	12,904	百万円																											
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	40																												
<u>現金及び現金同等物</u>	12,864																												
現金及び預金勘定	14,870	百万円																											
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	40																												
<u>現金及び現金同等物</u>	14,830																												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	7,151	2,626	4,525	機械装置及び運搬具	6,752	2,911	3,841	機械装置及び運搬具	7,186	2,952	4,234
その他	911	406	505	その他	913	474	439	その他	879	449	430
合計	8,062	3,032	5,030	合計	7,665	3,385	4,280	合計	8,065	3,401	4,664
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 972 百万円 1年超 4,274 合計 5,246				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 829 百万円 1年超 3,675 合計 4,504				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 941 百万円 1年超 3,943 合計 4,884			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 547 百万円 減価償却費相当額 457 支払利息相当額 98				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 629 百万円 減価償却費相当額 435 支払利息相当額 84				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,080 百万円 減価償却費相当額 901 支払利息相当額 189			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5 百万円 1年超 10 合計 15				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3 百万円 1年超 5 合計 8				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5 百万円 1年超 8 合計 13			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	7,683百万円	12,371百万円	4,688百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	20	20	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	50	49	1
計	7,753	12,440	4,687

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	- 百万円
---------	-------

(2) その他有価証券

非上場株式	1,441百万円
社債	400

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	7,665百万円	14,763百万円	7,098百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	20	20	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	48	49	1
計	7,733	14,832	7,099

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	- 百万円
社債	1,000

(2) その他有価証券

非上場株式	1,549百万円
-------	----------

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	7,387百万円	14,898百万円	7,511百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	20	20	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	50	48	2
計	7,457	14,966	7,509

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	- 百万円
---------	-------

(2) その他有価証券

非上場株式	1,521百万円
-------	----------

社債	400
----	-----

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当中間連結会計期間において110百万円減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理については、次の基準により実施している。

(1) 時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2) 時価の下落率が2年以上にわたり取得原価の30%以上50%未満の場合には、該当する銘柄の株式について回復可能性を検討し、期末日後概ね1年以内に、下落率が取得原価の30%未満の水準まで回復する見込がないと判断されたもの。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	住宅・建設資 材関連事業 (百万円)	住宅・建設工 事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,971	11,761	82,732	-	82,732
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	6	148	(148)	-
計	71,113	11,767	82,880	(148)	82,732
営業費用	69,162	11,504	80,666	(166)	80,500
営業利益	1,951	263	2,214	18	2,232

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	住宅・建設資 材関連事業 (百万円)	住宅・建設工 事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,862	11,617	81,479	-	81,479
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	459	6	465	(465)	-
計	70,321	11,623	81,944	(465)	81,479
営業費用	68,339	11,457	79,796	(465)	79,331
営業利益	1,982	166	2,148	(0)	2,148

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	住宅・建設資 材関連事業 (百万円)	住宅・建設工 事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	140,907	25,366	166,273	-	166,273
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	429	15	444	(444)	-
計	141,336	25,381	166,717	(444)	166,273
営業費用	137,706	24,789	162,495	(616)	161,879
営業利益	3,630	592	4,222	172	4,394

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

(1) 住宅・建設資材関連事業...繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売

(2) 住宅・建設工事関連事業...戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

3. 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(当中間連結会計期間)

借上社宅の従業員負担部分の賃貸借料相殺処理

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社グループは、借上社宅の従業員負担部分を「賃貸料」として営業外収益に計上していたが、これは実質的に「賃借料」を負担しているものであることから売上原価、販売費及び一般管理費の「賃借料」を控除する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が131百万円、住宅・建設工事関連事業が10百万円減少し、営業利益が同額増加している。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 319円10銭 1株当たり中間純利益 金額 9円31銭	1株当たり純資産額 340円90銭 1株当たり中間純利益 金額 8円15銭	1株当たり純資産額 338円25銭 1株当たり当期純利益 金額 18円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,218	1,066	2,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,218	1,066	2,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,808	130,801	130,806

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	46,816	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	2,226	-
(うち少数株主持分)	(-)	(2,226)	(-)
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	-	44,590	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の 普通株式の数(千株)	-	130,800	-

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,719		12,487		14,373	
2 受取手形	5	4,221		3,789		4,155	
3 売掛金		25,907		28,512		22,472	
4 棚卸資産		17,259		17,624		17,767	
5 短期貸付金		7,339		6,320		4,257	
6 繰延税金資産		524		630		607	
7 繰延ヘッジ損失		30		-		-	
8 その他	6	2,551		628		805	
貸倒引当金		244		162		199	
流動資産合計			63,306 49.6		69,828 51.9		64,237 49.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	5,182		5,031		5,135	
(2) 機械及び装置		4,229		4,822		4,142	
(3) 土地	2	10,876		10,953		10,953	
(4) 建設仮勘定		226		776		590	
(5) その他	2	1,130		1,201		1,210	
計		21,643		22,783		22,030	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		423		360		409	
(2) その他		77		76		77	
計		500		436		486	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		20,308		22,794		22,319	
(2) 長期貸付金		13,293		11,892		11,957	
(3) 前払年金費用		4,535		4,168		4,218	
(4) 繰延税金資産		1,899		1,580		1,886	
(5) その他		4,129		3,870		4,079	
貸倒引当金		1,988		2,860		2,360	
計		42,176		41,444		42,099	
固定資産合計			64,319 50.4		64,663 48.1		64,615 50.2
資産合計			127,625 100.0		134,491 100.0		128,852 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	3,378		3,283		2,950	
2 買掛金		26,382		29,181		22,554	
3 短期借入金	2	12,143		10,884		11,432	
4 未払金		16,588		20,006		19,282	
5 未払法人税等		344		91		1,593	
6 賞与引当金		1,084		1,190		972	
7 繰延ヘッジ利益		-		-		29	
8 その他	6	2,663		2,966		2,711	
流動負債合計		62,582	49.1	67,601	50.3	61,523	47.7
固定負債							
1 社債		5,000		5,000		5,000	
2 長期借入金	2	5,552		6,458		6,172	
3 製品保証引当金		-		183		228	
4 退職給付引当金		2,794		2,892		2,862	
5 役員退職慰労引当金		-		316		603	
6 その他		610		603		607	
固定負債合計		13,956	10.9	15,452	11.5	15,472	12.0
負債合計		76,538	60.0	83,053	61.8	76,995	59.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		11,851	10.3	-	-	11,851	10.2
資本剰余金合計		11,851	9.3	-	-	11,851	9.2
利益剰余金							
1 利益準備金		2,709		-		2,709	
2 任意積立金		16,695		-		16,695	
3 中間(当期)未処分利益		3,922		-		3,018	
利益剰余金合計		23,326	18.2	-	-	22,422	17.4
その他有価証券評価差額金		2,783	2.2	-	-	4,458	3.5
自己株式		23	0.0	-	-	24	0.0
資本合計		51,087	40.0	-	-	51,857	40.3
負債資本合計		127,625	100.0	-	-	128,852	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	13,150	9.8	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	11,851		-	
(2) その他資本剰余 金		-	-	0		-	
資本剰余金合計		-	-	11,851	8.8	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	2,709		-	
(2) その他利益剰余 金							
配当引当積立金		-	-	485		-	
別途積立金		-	-	15,800		-	
繰越利益剰余金		-	-	3,238		-	
利益剰余金合計		-	-	22,232	16.5	-	-
4 自己株式		-	-	24	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	47,209	35.1	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	4,215	3.1	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	14	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	4,229	3.1	-	-
純資産合計		-	-	51,438	38.2	-	-
負債純資産合計		-	-	134,491	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			72,918	100.0		72,954	100.0		144,710	100.0
売上原価			56,221	77.1		56,771	77.8		111,958	77.4
売上総利益			16,697	22.9		16,183	22.2		32,752	22.6
販売費及び一般管理 費			16,070	22.0		15,764	21.6		32,239	22.3
営業利益			627	0.9		419	0.6		513	0.3
営業外収益	1		1,753	2.4		1,828	2.5		3,490	2.4
営業外費用	2		759	1.1		886	1.2		1,531	1.0
経常利益			1,621	2.2		1,361	1.9		2,472	1.7
特別利益	3		424	0.6		122	0.1		1,685	1.2
特別損失	4,5		441	0.6		730	1.0		2,587	1.8
税引前中間(当 期)純利益			1,604	2.2		753	1.0		1,570	1.1
法人税、住民税及 び事業税		413				13		2,002		
法人税等調整額		237	650	0.9	439	452	0.6	979	1,023	0.7
中間(当期)純利 益			954	1.3		301	0.4		547	0.4
前期繰越利益			2,968			-			2,968	
中間配当額			-			-			491	
合併による抱合株 式消却損			-			-			6	
中間(当期)未処 分利益			3,922			-			3,018	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当引当積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（百万円）	13,150	11,851	-	11,851	2,709	485	410	15,800	3,018	22,422	24	47,399
中間会計期間中の変動額												
退職積立金の取崩（注）							410		410	-		-
剰余金の配当（注）									491	491		491
中間純利益									301	301		301
自己株式の処分			0	0							0	0
自己株式の取得											0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	-	-	410	-	220	190	0	190
平成18年9月30日残高（百万円）	13,150	11,851	0	11,851	2,709	485	-	15,800	3,238	22,232	24	47,209

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	4,458	-	4,458	51,857
中間会計期間中の変動額				
退職積立金の取崩（注）				-
剰余金の配当（注）				491
中間純利益				301
自己株式の処分				0
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	243	14	229	229
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	243	14	229	419
平成18年9月30日残高（百万円）	4,215	14	4,229	51,438

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 ...移動平均法による原価基準によっている。なお、未成工事支出金については、個別法による原価基準を採用している。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) 棚卸資産 ...同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) 棚卸資産 ...同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 4~15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>(4) 少額減価償却資産</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 主として製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、保証期間内における補修費用見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 主として製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、保証期間内における補修費用見込額を計上している。 (追加情報) 当引当金は、前期に事業譲渡した一部製品について将来の費用支出が見込まれることとなったため、当期末より計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規を基礎として算定された当中間会計期間末の支給見積額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、前中間会計期間は支出時の費用として処理していたが、前事業年度の下期において内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は前事業年度の額と同額である。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規を基礎として算定された当期末の支給見積額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金を支出時の費用として計上していたが、当期末より、内規を基礎として算定された期末の支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、平成18年4月28日の取締役会において、定時株主総会での承認を条件として、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金制度を平成18年6月の定時株主総会終結のときをもって廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを決定したことによるものである。</p> <p>この変更に伴い、過年度対応額511百万円は特別損失に、当期発生額92百万円は販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は92百万円、税引前当期純利益は603百万円それぞれ少なく計上されている。</p> <p>なお、この変更は、上述のとおり平成18年4月における役員退職慰労金制度の見直しを契機として行われたものであり、当中間期においては従来の方によっている。この変更を行った場合に比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は46百万円、税引前中間純利益は557百万円多く計上されている。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、51,424百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(借上社宅の従業員負担部分の賃貸借料相殺処理)</p> <p>従来、当社は、借上社宅の従業員負担部分を「賃貸料」として営業外収益に計上していたが、これは実質的に「賃借料」を負担しているものであることから販売費及び一般管理費の「賃借料」を控除する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が124百万円減少し、営業利益が124百万円増加しているが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はない。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																															
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,187百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>586</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>628</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>44</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>82</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>DAIKEN SARAWAK SDN.BHD. 618 百万円 (US\$ 5,460,460)</p> <p>大建工業(寧波)有限公司 532 (US\$ 4,700,000)</p> <p>DAIKEN MIRI SDN.BHD. 209 (M\$ 7,000,000)</p> <p>ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資) 128</p> <p>当社の土地購入者 13</p> <p>計 1,500</p> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務) ダイケンエンジニアリング(株)他5社 1,151 百万円</p>	建物	586	百万円	構築物	18		土地	24		計	628		一年以内に返済予定の長期借入金	44	百万円	長期借入金	82		計	126		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,037百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>554</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>595</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>44</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>38</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>大建工業(寧波)有限公司 507 百万円 (US\$ 4,300,000)</p> <p>30 (RMB 2,000,000)</p> <p>DAIKEN MIRI SDN.BHD. 1,620 1,533 (US\$ 13,000,000)</p> <p>144 (M\$ 4,500,000)</p> <p>DAIKEN SARAWAK SDN.BHD. 62 (M\$ 1,959,000)</p> <p>ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資) 66</p> <p>当社の土地購入者 12</p> <p>計 3,974</p> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務) ダイランバー(株)他5社 1,020 百万円</p>	建物	554	百万円	構築物	17		土地	24		計	595		一年以内に返済予定の長期借入金	44	百万円	長期借入金	38		計	82		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,653百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>570</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>611</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>44</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>大建工業(寧波)有限公司 505 百万円 (US\$ 4,300,000)</p> <p>DAIKEN MIRI SDN.BHD. 1,000 2,056 (US\$ 17,500,000)</p> <p>350 (M\$ 11,000,000)</p> <p>DAIKEN SARAWAK SDN.BHD. 330 (US\$ 2,812,588)</p> <p>110 (M\$ 3,435,500)</p> <p>ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資) 63</p> <p>当社の土地購入者 12</p> <p>計 4,426</p> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務) ダイランバー(株)他4社 1,280 百万円</p>	建物	570	百万円	構築物	17		土地	24		計	611		一年以内に返済予定の長期借入金	44	百万円	長期借入金	60		計	104	
建物	586	百万円																																																															
構築物	18																																																																
土地	24																																																																
計	628																																																																
一年以内に返済予定の長期借入金	44	百万円																																																															
長期借入金	82																																																																
計	126																																																																
建物	554	百万円																																																															
構築物	17																																																																
土地	24																																																																
計	595																																																																
一年以内に返済予定の長期借入金	44	百万円																																																															
長期借入金	38																																																																
計	82																																																																
建物	570	百万円																																																															
構築物	17																																																																
土地	24																																																																
計	611																																																																
一年以内に返済予定の長期借入金	44	百万円																																																															
長期借入金	60																																																																
計	104																																																																

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 偶発債務</p> <p>債権流動化に対する買戻し義務 1,894 百万円</p> <p>子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</p> <p>井波ダイケンプロダクツ(株) 3,473 百万円</p> <p>西日本ダイケンプロダクツ(株) 3,237</p> <p>三重ダイケン(株) 1,662</p> <p>中部ダイケンプロダクツ(株) 627</p> <p>東日本ダイケンプロダクツ(株) 279</p> <hr/> <p>計 9,278</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>債権流動化に対する買戻し義務 2,208 百万円</p> <p>子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</p> <p>井波ダイケンプロダクツ(株) 4,020 百万円</p> <p>中部ダイケンプロダクツ(株) 460</p> <p>西日本ダイケンプロダクツ(株) 3,471</p> <p>三重ダイケン(株) 2,123</p> <p>東日本ダイケンプロダクツ(株) 334</p> <hr/> <p>計 10,408</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>債権流動化に対する買戻し義務 1,896 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 41</p> <p>子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</p> <p>井波ダイケンプロダクツ(株) 3,505 百万円</p> <p>中部ダイケンプロダクツ(株) 675</p> <p>西日本ダイケンプロダクツ(株) 2,902</p> <p>三重ダイケン(株) 2,060</p> <p>東日本ダイケンプロダクツ(株) 248</p> <hr/> <p>計 9,390</p>
5	<p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 0 百万円</p> <p>支払手形 524</p>	5
<p>6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	6
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 18,200 百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 18,200</p>	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 13,200 百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 13,200</p>	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 13,200 百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 13,200</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 266 百万円	受取利息 234 百万円	受取利息 527 百万円
賃貸料 806	賃貸料 685	賃貸料 1,622
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 123 百万円	支払利息 128 百万円	支払利息 236 百万円
減価償却費 463	減価償却費 484	減価償却費 952
3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの
土地売却益 152 百万円	投資有価証券売却益 1 百万円	土地売却益 152 百万円
投資有価証券売却益 54	貸倒引当金戻入額 121	投資有価証券売却益 1,311
貸倒引当金戻入額 217		貸倒引当金戻入額 221
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損 33 百万円	固定資産除却損 38 百万円	固定資産除却損 154 百万円
固定資産売却損 54	投資有価証券評価損 110	棚卸損失 223
子会社株式売却損 216	貸倒引当金特別繰入額 582	棚卸資産評価損 323
棚卸損失 13		投資有価証券評価損 517
棚卸資産評価損 84		関係会社株式売却損 216
役員退職金 41		貸倒引当金特別繰入額 374
		製品保証引当金繰入額 228
		役員退職金 41
		過年度役員退職慰勞引当金繰入額 511
5 固定資産売却損の主な内訳は建物54百万円、その他0百万円である。	5	5
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
有形固定資産 637 百万円	有形固定資産 691 百万円	有形固定資産 1,343 百万円
無形固定資産 84	無形固定資産 91	無形固定資産 175

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	73	2	0	75
合 計	73	2	0	75

(注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	156	75	81	機械及び装置	132	78	54	機械及び装置	149	79	70
工具器具備品	472	268	204	工具器具備品	489	258	231	工具器具備品	434	263	171
その他	165	82	83	その他	145	92	53	その他	143	78	65
合計	793	425	368	合計	766	428	338	合計	726	420	306
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 142 百万円				1年内 134 百万円				1年内 125 百万円			
1年超 235				1年超 220				1年超 191			
合計 377				合計 354				合計 316			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 101 百万円				支払リース料 74 百万円				支払リース料 185 百万円			
減価償却費相当額 95				減価償却費相当額 69				減価償却費相当額 173			
支払利息相当額 6				支払利息相当額 4				支払利息相当額 10			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 5 百万円				1年内 3 百万円				1年内 4 百万円			
1年超 8				1年超 5				1年超 7			
合計 13				合計 8				合計 11			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)
該当事項はない。

(2) 【その他】

平成18年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....490百万円
- (2) 1株当たりの金額.....3円75銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月15日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第90期) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | 平成18年8月21日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成18年8月22日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書
(平成18年6月30日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書) | 平成18年12月11日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | 平成18年12月11日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月17日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 茂雄

業務執行社員 公認会計士 塚崎 俊博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

大建工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、借上社宅の従業員負担部分を営業外収益に計上する方法から売上原価もしくは販売費及び一般管理費より控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月17日

大建工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山 典佐
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥村 茂雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 塚崎 俊博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山 典佐 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥村 茂雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は借上社宅の従業員負担部分を営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費より控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。